

四 半 期 報 告 書

(第77期第3四半期)

自 2017年10月1日

至 2017年12月31日

株式会社 ケーヒン

【表紙】	
第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
(1)【株式の総数等】	5
(2)【新株予約権等の状況】	5
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4)【ライツプランの内容】	5
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6)【大株主の状況】	6
(7)【議決権の状況】	6
2【役員の状況】	6
第4【経理の状況】	7
1【要約四半期連結財務諸表】	8
(1)【要約四半期連結財政状態計算書】	8
(2)【要約四半期連結損益計算書】	10
(3)【要約四半期連結包括利益計算書】	12
(4)【要約四半期連結持分変動計算書】	13
(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
2【その他】	22
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	23

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月6日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	株式会社 ケーヒン
【英訳名】	KEIHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横田 千年
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）3411（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 山家 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）3411（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 山家 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自2016年4月1日 至2016年12月31日	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2016年4月1日 至2017年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	240,216 (83,766)	259,143 (91,001)	325,550
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	16,047	20,793	20,729
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (百万円) (第3四半期連結会計期間)	7,571 (3,412)	12,921 (5,784)	11,084
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	9,646	17,545	13,893
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	166,153	184,932	170,420
資産合計 (百万円)	263,490	281,823	266,851
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	102.36 (46.14)	174.71 (78.21)	149.86
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	—	—	—
親会社の所有者に帰属する持分比率 (%)	63.1	65.6	63.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,927	24,948	24,962
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△12,657	△13,604	△18,358
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,294	△6,034	△7,189
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	39,311	45,990	39,549

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 百万円未満を四捨五入しております。

3 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

4 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）の売上収益は、2,591億4千3百万円と前年同期に比べ189億2千7百万円の増収となりました。二輪車・汎用製品では710億9千4百万円と前年同期に比べ104億4千9百万円の増収、四輪車製品では1,880億4千9百万円と前年同期に比べ84億7千8百万円の増収となりました。利益においては、減価償却費や研究開発費の増加などはあるものの、合理化効果などにより、営業利益は203億9千5百万円と前年同期に比べ、24億4千2百万円の増益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期の為替差損が反転したことなどにより53億5千万円増益の129億2千1百万円となりました。

セグメント別売上収益の状況

（日本）

二輪車・汎用製品は、主にインドネシア、タイ、国内向け製品の販売が増加しました。四輪車製品は、主に国内、中国向け製品の販売が増加しました。

これらに加え、為替換算上の増収影響により、売上収益は1,137億3千1百万円と前年同期に比べ151億5千6百万円の増収となりました。

（米州）

二輪車・汎用製品は、主に南米での販売が増加しました。四輪車製品は、北米での販売が減少しました。全体では販売は減少となりました。

これらにより、為替換算上の増収影響はあるものの、売上収益は733億7百万円と前年同期に比べ82億4千3百万円の減収となりました。

（アジア）

二輪車・汎用製品は、主にインドやインドネシア、タイでの販売が増加しました。四輪車製品はインドネシアやマレーシアで販売が減少しました。全体では販売は増加となりました。

これらに加え、為替換算上の増収影響により、売上収益は817億2百万円と前年同期に比べ107億8千9百万円の増収となりました。

（中国）

二輪車・汎用製品や四輪車製品の販売が増加しました。

これらに加え、為替換算上の増収影響により、売上収益は625億8千2百万円と前年同期に比べ81億5千6百万円の増収となりました。

（注） セグメント別売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、459億9千万円と、前連結会計年度末に比べ64億4千1百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は、法人所得税の支払額や棚卸資産の増加などはあるものの、税引前四半期利益や減価償却費及び償却費などにより、249億4千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・インフローは前年同期に比べ70億2千1百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、有形固定資産及び無形資産の取得などにより、136億4百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、前年同期に比べ9億4千7百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、配当金の支払いなどにより、60億3千4百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、前年同期に比べ2億6千1百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に関し、重要な変更や新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動にかかる費用の総額は、160億3千5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売実績

当第3四半期連結累計期間の生産、受注及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

その内容等については、「(1) 業績の状況」をご参照ください。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	受注高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	販売高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
日 本	124,623	15.4	115,165	16.5	113,731	15.4
米 州	95,011	△7.4	74,438	△6.3	73,307	△10.1
ア ジ ア	91,450	14.7	83,400	18.7	81,702	15.2
中 国	63,352	13.5	62,910	20.0	62,582	15.0
合 計	374,436	8.2	335,914	11.6	331,322	8.5

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,985,246	73,985,246	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	73,985,246	73,985,246	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	—	73,985	—	6,932	—	7,941

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,931,800	739,318	—
単元未満株式	普通株式 26,646	—	—
発行済株式総数	73,985,246	—	—
総株主の議決権	—	739,318	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が15株含まれております。

② 【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ケーヒン	東京都新宿区西新宿一丁目 26番2号	26,800	—	26,800	0.04
計	—	26,800	—	26,800	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		39,549	45,990
営業債権及びその他の債権		56,982	56,721
その他の金融資産	8	2,695	746
棚卸資産		45,771	52,289
その他の流動資産		2,158	2,039
流動資産合計		147,155	157,785
非流動資産			
有形固定資産		97,148	99,022
無形資産		6,178	5,952
営業債権及びその他の債権		237	204
その他の金融資産	8	5,341	6,122
退職給付に係る資産		3,529	3,417
繰延税金資産		4,302	4,109
その他の非流動資産		2,960	5,212
非流動資産合計		119,695	124,038
資産合計		266,851	281,823

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		52,222	50,675
借入金	8	8,590	8,113
その他の金融負債	8	831	527
未払法人所得税等		1,141	1,047
引当金		406	1,377
その他の流動負債		728	1,511
流動負債合計		63,919	63,250
非流動負債			
その他の金融負債		89	73
退職給付に係る負債		2,445	2,664
引当金		188	204
繰延税金負債		5,158	5,305
その他の非流動負債		1,169	1,247
非流動負債合計		9,049	9,494
負債合計		72,968	72,744
資本			
資本金		6,932	6,932
資本剰余金		9,258	9,258
利益剰余金		144,708	154,599
自己株式		△39	△39
その他の資本の構成要素		9,560	14,181
親会社の所有者に帰属する持分合計		170,420	184,932
非支配持分		23,462	24,147
資本合計		193,883	209,079
負債及び資本合計		266,851	281,823

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	5	240,216	259,143
売上原価		△201,727	△215,364
売上総利益		38,489	43,778
販売費及び一般管理費		△21,018	△23,599
その他の収益		657	594
その他の費用		△175	△378
営業利益	5	17,953	20,395
金融収益		327	630
金融費用		△2,233	△232
税引前四半期利益		16,047	20,793
法人所得税費用		△6,793	△5,901
四半期利益		9,254	14,893
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		7,571	12,921
非支配持分		1,684	1,971
四半期利益		9,254	14,893
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	102.36	174.71

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	5	83,766	91,001
売上原価		△71,002	△75,487
売上総利益		12,764	15,514
販売費及び一般管理費		△7,151	△7,744
その他の収益		224	279
その他の費用		△76	△76
営業利益	5	5,761	7,974
金融収益		140	208
金融費用		△256	△73
税引前四半期利益		5,645	8,108
法人所得税費用		△1,651	△1,494
四半期利益		3,994	6,614
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,412	5,784
非支配持分		582	830
四半期利益		3,994	6,614
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	46.14	78.21

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	9,254	14,893
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の利得及び損失	433	553
純損益に振り替えられることのない 項目合計	433	553
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,222	4,702
純損益に振り替えられる可能性の ある項目合計	2,222	4,702
税引後その他の包括利益	2,654	5,254
四半期包括利益	11,909	20,147
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,646	17,545
非支配持分	2,262	2,602
四半期包括利益	11,909	20,147

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	3,994	6,614
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の利得及び損失	627	559
純損益に振り替えられることのない 項目合計	627	559
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	15,029	1,725
純損益に振り替えられる可能性の ある項目合計	15,029	1,725
税引後その他の包括利益	15,656	2,284
四半期包括利益	19,651	8,898
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,390	7,800
非支配持分	3,261	1,098
四半期包括利益	19,651	8,898

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		6,932	9,524	133,029	△38
四半期包括利益					
四半期利益		—	—	7,571	—
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益合計		—	—	7,571	—
所有者との取引等					
配当	7	—	—	△2,810	—
自己株式の取得		—	—	—	△0
非支配持分の取得		—	112	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	17	—
所有者との取引等合計		—	112	△2,794	△0
期末残高		6,932	9,637	137,806	△39

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		2,863	6,985	9,847	159,295	23,226	182,521
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	—	7,571	1,684	9,254
その他の包括利益		433	1,643	2,076	2,076	578	2,654
四半期包括利益合計		433	1,643	2,076	9,646	2,262	11,909
所有者との取引等							
配当	7	—	—	—	△2,810	△2,066	△4,876
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0
非支配持分の取得		—	△90	△90	23	△23	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△17	—	△17	—	—	—
所有者との取引等合計		△17	△90	△106	△2,788	△2,088	△4,876
期末残高		3,279	8,538	11,817	166,153	23,400	189,553

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		6,932	9,258	144,708	△39
四半期包括利益					
四半期利益		—	—	12,921	—
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益合計		—	—	12,921	—
所有者との取引等					
配当	7	—	—	△3,032	—
自己株式の取得		—	—	—	△1
非支配持分の取得		—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	3	—
所有者との取引等合計		—	—	△3,030	△1
期末残高		6,932	9,258	154,599	△39

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		3,124	6,436	9,560	170,420	23,462	193,883
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	—	12,921	1,971	14,893
その他の包括利益		552	4,071	4,624	4,624	631	5,254
四半期包括利益合計		552	4,071	4,624	17,545	2,602	20,147
所有者との取引等							
配当	7	—	—	—	△3,032	△1,917	△4,949
自己株式の取得		—	—	—	△1	—	△1
非支配持分の取得		—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△3	—	△3	—	—	—
所有者との取引等合計		△3	—	△3	△3,033	△1,917	△4,950
期末残高		3,674	10,507	14,181	184,932	24,147	209,079

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		16,047	20,793
減価償却費及び償却費		12,508	13,272
減損損失		21	34
受取利息及び受取配当金		△327	△434
支払利息		239	232
固定資産売却損益 (△は益)		△40	1
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		1,290	1,323
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△4,639	△5,145
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△3,069	△351
引当金の増減額 (△は減少)		98	960
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		266	288
その他		1,727	△920
小計		24,122	30,053
利息の受取額		213	325
配当金の受取額		115	114
利息の支払額		△249	△229
法人所得税の支払額		△6,274	△5,315
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,927	24,948
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額 (△は増加)		△1,061	1,977
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△11,865	△15,433
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		124	53
投資有価証券の売却による収入		37	18
貸付けによる支出		△246	△230
貸付金の回収による収入		365	275
その他		△12	△264
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,657	△13,604
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△647	△150
長期借入金の返済による支出		△403	△419
親会社の所有者への配当金の支払額	7	△2,810	△3,032
非支配持分への配当金の支払額		△2,066	△1,917
自己株式の取得による支出		△0	△1
その他		△367	△514
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,294	△6,034
現金及び現金同等物に係る換算差額		821	1,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△204	6,441
現金及び現金同等物の期首残高		39,515	39,549
現金及び現金同等物の四半期末残高		39,311	45,990

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ケーヒン（以下、「当社」）は日本に所在する企業であります。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2017年12月31日を期末日とし、当社及びその連結子会社により構成されております。当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSへの準拠

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報は含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2018年2月6日に取締役会によって発行の承認がなされております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をしております。ただし、実際の業績は、これらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品の生産・販売を行っており、地域性を重視した経営組織と生産・販売体制を基礎とした「日本」、「米州」、「アジア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

また、欧州地域における事業は、地域統括部門を設置せずに日本で管理しているため、「日本」セグメントに含めております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	52,487	75,622	62,704	49,403	240,216	—	240,216
セグメント間の内部売上収益	46,088	5,928	8,210	5,023	65,248	△65,248	—
計	98,575	81,550	70,914	54,425	305,464	△65,248	240,216
営業利益	710	2,923	8,604	5,057	17,294	659	17,953
金融収益	—	—	—	—	—	—	327
金融費用	—	—	—	—	—	—	△2,233
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	16,047

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	62,695	67,808	72,747	55,893	259,143	—	259,143
セグメント間の内部売上収益	51,036	5,499	8,955	6,689	72,179	△72,179	—
計	113,731	73,307	81,702	62,582	331,322	△72,179	259,143
営業利益	3,513	1,396	10,025	5,299	20,233	162	20,395
金融収益	—	—	—	—	—	—	630
金融費用	—	—	—	—	—	—	△232
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	20,793

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

前第3四半期連結会計期間（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	19,444	24,302	20,989	19,030	83,766	—	83,766
セグメント間の内部売上収益	17,718	2,428	3,305	1,823	25,274	△25,274	—
計	37,162	26,729	24,294	20,854	109,040	△25,274	83,766
営業利益又は損失（△）	2,134	406	3,016	1,698	7,254	△1,493	5,761
金融収益	—	—	—	—	—	—	140
金融費用	—	—	—	—	—	—	△256
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	5,645

（注）1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失（△）の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

当第3四半期連結会計期間（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	24,180	22,591	24,656	19,575	91,001	—	91,001
セグメント間の内部売上収益	17,640	2,051	3,351	2,365	25,407	△25,407	—
計	41,820	24,641	28,007	21,940	116,408	△25,407	91,001
営業利益又は損失（△）	2,522	507	3,555	2,055	8,639	△665	7,974
金融収益	—	—	—	—	—	—	208
金融費用	—	—	—	—	—	—	△73
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	8,108

（注）1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失（△）の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

6. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。
なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	7,571	12,921
期中平均普通株式数 (株)	73,959,076	73,958,689
基本的1株当たり四半期利益 (円)	102.36	174.71
	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	3,412	5,784
期中平均普通株式数 (株)	73,959,037	73,958,486
基本的1株当たり四半期利益 (円)	46.14	78.21

7. 配当金

前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,331	18	2016年3月31日	2016年6月27日	利益剰余金
2016年11月8日 取締役会	普通株式	1,479	20	2016年9月30日	2016年11月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,479	20	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金
2017年11月6日 取締役会	普通株式	1,553	21	2017年9月30日	2017年11月27日	利益剰余金

8. 金融商品の公正価値

本項において、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTPL金融資産」、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTOCI金融資産」、また、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債を「FVTPL金融負債」と記載しております。

(1) 帳簿価額と公正価値

長期借入金（1年内返済予定の残高を含む）の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、長期借入金を除く償却原価で測定される金融商品については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっていることから以下の表には含めておりません。

また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから以下の表には含めておりません。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	561百万円	562百万円	141百万円	141百万円

公正価値は元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 公正価値測定

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

以下の表にある「デリバティブ（資産）」、「資本性金融商品」、「デリバティブ（負債）」は、要約四半期連結財政状態計算書上、それぞれ「その他の金融資産（流動）」、「その他の金融資産（非流動）」、「その他の金融負債（流動）」に含めて表示しております。

前連結会計年度（2017年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
FVTPL金融資産				
デリバティブ	—	62	—	62
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	5,116	—	225	5,341
合計	5,116	62	225	5,403
負債：				
FVTPL金融負債				
デリバティブ	—	3	—	3
合計	—	3	—	3

当第3四半期連結会計期間（2017年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
FVTPL金融資産				
デリバティブ	—	0	—	0
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	5,897	—	225	6,122
合計	5,897	0	225	6,122
負債：				
FVTPL金融負債				
デリバティブ	—	25	—	25
合計	—	25	—	25

表示している各期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル間の資産又は負債の振替はありません。

レベル2の金融商品は、為替予約であります。為替予約の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格を用いて算定しております。

レベル3の主な金融商品は、日本の非上場会社によって発行された株式です。非上場株式の公正価値は、マーケット・アプローチに基づき、類似上場会社比較法（類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）を用いて算定しております。レベル3に区分された金融資産の公正価値の測定に関する観察不能なインプットは株価収益倍率であり、類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントも考慮に入れております。

9. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2017年11月6日開催の取締役会において、2017年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議し配当を行っております。

①中間配当金総額	1,553百万円
②1株当たり中間配当金	21円00銭
③支払請求の効力発生日及び支払開始日	2017年11月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社ケーヒン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 慎司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。